



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月16日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 国本 亮一 (TEL) 03-3793-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	7,830	△2.4	△221	—	△167	—	△1,584	—
28年8月期	8,025	△18.5	107	△74.7	183	△58.5	△349	—
(注) 包括利益	29年8月期		△1,576百万円(—%)		28年8月期		△373百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	△255.07	—	△197.0	△2.5	△2.8
28年8月期	△56.20	—	△19.3	2.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	5,799	16	0.3	2.54
28年8月期	7,540	1,612	21.1	256.42

(参考) 自己資本 29年8月期 15百万円 28年8月期 1,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	491	△326	△324	1,392
28年8月期	△59	△134	△929	1,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	5.00	—	0.00	5.00	31	△8.9	1.7
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	7,710	△1.5	176	—	120	—	57	9.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年8月期	6,687,200株	28年8月期	6,687,200株
29年8月期	476,600株	28年8月期	476,600株
29年8月期	6,210,600株	28年8月期	6,210,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	7,700	△2.6	△225	—	△198	—	△1,581	—
28年8月期	7,909	△9.4	107	△69.5	175	△52.0	△410	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期	△254.66		—					
28年8月期	△66.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年8月期	5,791		16		0.3		2.45	
28年8月期	7,536		1,616		21.2		257.11	

(参考) 自己資本 29年8月期 15百万円 28年8月期 1,596百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,615	△1.1	136	—	73	—	11.75	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等によって、日本国内の景気下押しへのリスクを抱えております。

一方、カラオケ業界におきましては、カラオケ人口、カラオケルーム共に横ばい傾向が続いている一方、運営事業者間の競争は激化しており、今後も人口減少の影響も受け、厳しい環境は続くものと予想されます。

このように、カラオケルーム運営事業における競争環境は年々激化しているにもかかわらず、ここ数年、旧経営陣が、新規事業（T・Rプロジェクト）開発へ当社グループの経営資源を集中する余り、店舗ごとの課題点、問題点に対し把握はしていたものの、恒常的に必要なカラオケ店舗への設備投資をしてこなかったことに加え、店舗スタッフの採用や教育といった人材育成投資もほぼしてきておらず、結果として、「退職率の増加」、「売上高の低下」、「営業利益率の悪化」の恒常化に繋がり、当第4四半期連結会計期間において12店舗もの多数の店舗で店舗固定資産の減損が必要となったこと、資産除去債務の計上基準に従って既存9店舗で資産除去債務を計上、および資産除去債務計上済み36店舗について昨今の工事費用の高騰を受け見積金額を修正したことから特別損失を計上するに至っており、そのような状況の下、多くの個別店舗の収益力低下は否めず、第4四半期連結会計期間での挽回を期し当社の特色を活かしたコラボ企画の拡販を行い一定の成果はあったものの、売上高は予想を下回ることとなりました。

この売上高の減少を販売促進活動で補うべく費用を投下いたしました。アニメやゲームとのコラボ企画が堅調に推移し一定の成果を出したものの、その他の施策は期待する成果を得られず、また、利益面においては、カラオケ店舗の運営では固定費の負担が比較的大きく、売上の減少時には利益の減少幅が大きくなる傾向があることから売上総利益の減少が予想を上回る結果となりました。

本来、売上の減少に伴う売上総利益の減少に対しては、本社管理部門において、経費コントロールによる本社コストの削減を行い、営業利益の確保に努めるべきですが、新規事業（T・Rプロジェクト）開発偏重に伴う人件費増に加え、前々代表取締役の報酬額増額と経費支出の増大等、増大した一般管理費の削減まで至らず、営業利益及び経常利益が予想を下回ることとなりました。

このように、当社グループは、旧経営陣が偏重していた新規事業（T・Rプロジェクト）開発方針のみならず、主たる事業であるカラオケルーム運営事業や本社管理部門においても見直しが必要となっておりました。

こうしたなか、当社は、平成29年6月9日に、株主より、独断的職務遂行を解任理由とする当時当社代表取締役社長であった堀健一郎氏の解任と当社生え抜き社員による経営への回帰を図ることを目的として臨時株主総会開催請求を受け、平成29年8月3日の臨時株主総会におきまして、新たに当社生え抜き社員の抜擢を含めた4名の取締役を選任し、経営陣を一新しております。

斯様にして、平成29年8月3日開催の臨時株主総会を経て、一新された現経営陣は、短期間で、当社グループの現状の正確な把握に努め、当社グループにおける主たる事業であるカラオケルーム運営事業において、個別店舗ごとの将来期待収益力の向上のための抜本的なテコ入れを行う準備を進めるとともに、新規事業（T・Rプロジェクト）開発方針を当社グループの現状に即して見直し、本社コストの削減のための本社の店舗運営部門及び管理部門その他組織改編を行い、多額の減損損失を特別損失として計上するのやむなきに至り、当期純損失の計上、更には純資産額の大幅な減少を招く結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,830百万円（前年同期比2.4%減）、経常損失167百万円（前年同期経常利益183百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,584百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失349百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業における競争環境は年々激化しているにもかかわらず、ここ数年、旧経営陣が、新規事業（T・Rプロジェクト）開発へ当社グループの経営資源を集中する余り、店舗ごとの課題点、問題点に対し把握はしていたものの、恒常的に必要なカラオケ店舗への設備投資をしてこなかったことに加え、店舗スタッフの採用や教育といった人材育成投資もほぼしてきておらず、結果として、「退職率の増加」、「売上高の低下」、「営業利益率の悪化」の恒常化に繋がり、当第4四半期連結会計期間において12店舗もの多数

の店舗で店舗固定資産の減損が必要となったこと、資産除去債務の計上基準に従って既存9店舗で資産除去債務を計上、および資産除去債務計上済み36店舗について昨今の工事費用の高騰を受け見積金額を修正したことから特別損失を計上するに至りました。

また、当連結会計年度に営業権を取得した東京西麻布のレストランカラオケ「Voice」については、旧経営陣の営業権取得時の見込みが甘く、当初想定していた売上予算値と実績とのかい離が著しく、およそ回復できる目処の立つレベルでなく、単なる高値掴みであったことが明白であることから、営業権取得時ののれんについて減損処理を行うことになりました。

また、カラオケルーム運営事業は年々競争激化し収益確保は難しくなっていることから、当社グループは、カラオケルーム運営事業を補完し、もう一つの収益の軸となり得ることを期し、新規事業（T・Rプロジェクト）開発への経営資源の集中をこの数年強力に進めてまいりました。旧経営陣は、早期事業化を前提として、新規事業（T・Rプロジェクト）システム開発コストを固定資産（374百万円）として計上してきておりましたが、その一方で、当社グループとして具体的に収益計画を策定するに至らない状況にあり、またこの新規事業（T・Rプロジェクト）開発については、開発期間の長期化に伴い開発コストの増大に歯止めがかからなくなってきておりました。プロジェクト推進に伴う運営経費まで含めた開発総投資額はソフトウェア資産投資を含めて10億円に迫る規模となっているにもかかわらず、新規事業（T・Rプロジェクト）を遂行する事業会社を設立し、運営が軌道に乗るまでに多額の追加投資を要することが見込まれるにいたりました。そうした状況の下、当社の経営体制の変更に伴い、当社は、主たる事業であるカラオケルーム運営事業へ経営資源を集中させるために、新規事業（T・Rプロジェクト）開発からは撤退することといたしました。新規事業（T・Rプロジェクト）の企画会社として株式会社レコチョコとの共同出資で設立した株式会社T・Rプロジェクトを清算するべく共同出資者と協議を開始するとともにソフトウェア資産については減損損失として特別損失処理する一方、その有効活用を模索することといたしました。

業績面におきましては、比較可能な既存店^{*1}の売上高が前年同期比97.3%となっております。

これらの結果、当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は7,424百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は501百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

（C P事業）

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。スマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当連結会計年度におけるC P事業の売上高は200百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、店舗閉店の影響もあり、売上高は減少となりました。なお、店舗の閉店は賃貸人都合によるものであったことから、受取補償金を特別利益として計上しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っておりますが、売上高は減少となりました。

また、当社100%連結子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。出店当時の需要見通しの甘さ及び過大な出店設備投資から、営業損失の状態が続いておりましたが、昨今の北朝鮮情勢悪化に伴う同地観光客の激減の影響もあり、将来の業績回復の見通しが立たなくなったことから、建物設備その他について、減損損失による特別損失を計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は206百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期セグメント損失37百万円^{*2}）となりました。

※2 前年同期セグメント損失額には、新規事業（T・Rプロジェクト）に係る損益を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、5,799百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,741百万円減少いたしました。

流動資産は、2,122百万円となり、317百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が157百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、3,676百万円となり、1,424百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が634百万円減少及び無形固定資産が455百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、5,782百万円となり、前連結会計年度末に比較して146百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が256百万円減少した一方で、資産除去債務が202百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、前連結会計年度末に比較して1,595百万円減少の16百万円となりました。内訳としましては、利益剰余金が1,584百万円減少したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して157百万円減少（前年同期は1,126百万円の減少）し、1,392百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、491百万円（前年同期は59百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費364百万円、減損損失1,305百万円及び法人税等の還付額108百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、326百万円（前年同期比143.5%増）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得118百万円及び無形固定資産の取得による支出86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、324百万円（前年同期比65.1%減）となりました。これは主に長期借入による1,300百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済1,556百万円及びリース債務の支払57百万円等を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新経営陣においては、旧経営陣におけるここ数年における新規事業（T・Rプロジェクト）開発への過剰な経営資源の傾注によるカラオケ運営事業の収益力の毀損が当連結会計年度における営業損失や多額の特別損失の計上、純資産総額に迫る当期純損失の発生の主因と捉えております。

新経営陣の下、毀損した店舗収益力を、平成30年8月期にて確実に回復することを期し、店舗スタッフの採用活動の再開、教育の充実、評価制度の見直しを行ってスタッフのモチベーションアップを図り、店舗の魅力を確実に改善、また本社コストの大幅な削減を断行するなど諸施策を直ちに講じている中、平成30年8月期におきましては、店舗設備へのメンテナンス及びリニューアルを十分に行う計画としたことにより、カラオケルーム運営事業へ必要な資金を十分に投下、まずはカラオケ事業への原点回帰を進め、確実な業績回復に努めてまいります。

以上のことを踏まえた平成30年8月期の業績予想は以下のとおりです。

（カラオケルーム運営事業）

カラオケルーム運営事業への徹底注力の方針のもと、店舗事業本部の体制を大きく現場重視に改編、店舗設備のリニューアルを行うほか、店長不在店舗の増加が売上減少を招いていることから、20名規模の正社員採用を実施し、着実に売上を確保していくと共に、好調なコラボ企画をさらに推し進め、カラオケの鉄人ならではのサービスの提供を進めてまいります。

（CP事業）

当事業におきましては、引続き効率的な運営を進め、利益確保に努めてまいります。

（その他）

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストを注視しながら業績回復に向けた施策を検討してまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、通期で売上高7,710百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益120百万円（前年同期経常損失167百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失1,584百万円）、を見込んでおります。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ここ数年旧経営陣が、新規事業（T・Rプロジェクト）開発へ当社グループの経営資源を集中する余り、店舗ごとの課題点、問題点に対し把握はしていたものの、恒常的に必要なカラオケ店舗への設備投資をしてこなかったことに加え、店舗スタッフの採用や教育といった人材育成投資もほぼしてきておらず、結果として、「退職率の増加」、「売上高の低下」、「営業利益率の悪化」の恒常化に繋がり、当第4四半期連結会計期間において12店舗もの多数の店舗で店舗固定資産の減損が必要となったこと、資産除去債務の計上基準に従って既存9店舗で資産除去債務を計上、および資産除去債務計上済み36店舗について昨今の工事費用の高騰を受け見積金額を修正したことから特別損失を計上するに至っており、そのような状況の下、多くの個別店舗の収益力低下は否めず、第4四半期連結会計期間での挽回を期し当社の特色を活かしたコラボ企画の拡販を行い一定の成果はあったものの、売上高は予想を下回ることとなりました。また、利益面においては、カラオケ店舗の運営では固定費の負担が比較的大きく、売上の減少時には利益の減少幅が大きくなる傾向があることから売上総利益の減少が予想を上回る結果となりました。本来、売上の減少に伴う売上総利益の減少に対しては、本社管理部門において、経費コントロールによる本社コストの削減を行い、営業利益の確保に努めるべきですが、新規事業（T・Rプロジェクト）開発偏重に伴う人件費増に加え、前々代表取締役の報酬額増額と経費支出の増大等、増大した一般管理費の削減まで至らず、営業損失221百万円、経常損失167百万円を計上いたしました。また、当連結会計年度において、多数の店舗の固定資産について多額の減損損失を特別損失として計上するに至り、当期純損失1,584百万円の計上、更には純資産額の大幅な減少を招く結果となりました。

さらに、当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがありますが、上記の当期純損失の計上等により、財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく下記の取り組みを実施しております。

①平成29年8月3日の臨時株主総会においてそれまでの取締役は全員退任し、新たに4名の取締役が選任され、新

経営体制をスタートさせております。新経営陣においては、旧経営陣におけるここ数年におけるカラオケルーム運営事業の軽視と新規事業（T・Rプロジェクト）開発への過剰な経営資源の傾注が当連結会計年度における営業損失や多額の特別損失の計上、純資産総額に迫る当期純損失の発生の主因と捉えており、まずはカラオケルーム運営事業において店舗設備投資や人員採用配置、教育等を徹底実行し、基礎的な収益力の回復を進めるほか、当社独自の強みといえるコラボ企画の更なる伸長を推し進める方針です。また、業績の厳しい店舗については適宜撤退を判断して赤字垂れ流しを阻止、更にガバナンス体制の見直しを行い、予算コントロールを徹底し、肥大化した本社管理費用の削減を進め、確実に安定して利益の出る体制の確保を進めてまいります。

②財務制限条項の抵触に対しては、上記①の収益改善への取り組みを取引金融機関に詳細にご説明しており、現時点においては正式な合意には至っていないものの、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについて合意に向け前向きな話し合いが行われております。

上記の内容により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,368	1,462,512
受取手形及び売掛金	105,001	122,907
商品及び製品	2,837	755
原材料及び貯蔵品	56,342	51,220
繰延税金資産	107,835	66,292
前払費用	249,792	241,191
未収還付法人税等	86,068	12,350
その他	211,952	168,535
貸倒引当金	△125	△2,984
流動資産合計	2,440,071	2,122,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,531,255	3,150,416
減価償却累計額	△1,837,238	△2,029,103
建物及び構築物(純額)	1,694,017	1,121,313
車両運搬具	650	724
減価償却累計額	△649	△724
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,226,357	1,185,224
減価償却累計額	△1,112,128	△1,116,717
工具、器具及び備品(純額)	114,228	68,506
土地	327,468	327,468
リース資産	206,125	191,251
減価償却累計額	△81,494	△54,574
リース資産(純額)	124,631	136,677
建設仮勘定	29,021	1,350
有形固定資産合計	2,289,366	1,655,315
無形固定資産		
借地権	133,892	0
その他	439,103	117,516
無形固定資産合計	572,996	117,516
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	0
繰延税金資産	334,590	172,203
差入保証金	1,718,424	1,728,764
その他	184,387	5,399
貸倒引当金	△3,939	△2,665
投資その他の資産合計	2,238,462	1,903,702
固定資産合計	5,100,826	3,676,533
資産合計	7,540,897	5,799,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,434	139,370
1年内償還予定の社債	10,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,556,385	1,520,511
リース債務	70,912	41,023
未払金	29,898	20,238
未払費用	493,864	517,604
未払法人税等	8,755	45,406
資産除去債務	—	52,061
賞与引当金	3,110	—
ポイント引当金	18,856	19,620
その他	192,001	43,708
流動負債合計	2,519,217	2,499,545
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	3,019,024	2,798,513
リース債務	67,401	108,977
資産除去債務	76,622	226,865
その他	46,620	48,424
固定負債合計	3,409,669	3,282,781
負債合計	5,928,887	5,782,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	286,951	△1,297,211
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,590,578	6,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,931	9,383
その他の包括利益累計額合計	1,931	9,383
新株予約権	19,500	1,190
純資産合計	1,612,010	16,989
負債純資産合計	7,540,897	5,799,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	8,025,547	7,830,901
売上原価	6,504,405	6,508,896
売上総利益	1,521,142	1,322,004
販売費及び一般管理費	1,414,122	1,543,715
営業利益又は営業損失(△)	107,020	△221,710
営業外収益		
受取利息	252	63
協賛金収入	126,000	126,000
受取保険金	20,118	3,818
その他	20,009	18,549
営業外収益合計	166,380	148,431
営業外費用		
支払利息	63,569	52,393
支払手数料	2,750	25,750
為替差損	11,132	—
その他	12,482	16,292
営業外費用合計	89,934	94,436
経常利益又は経常損失(△)	183,466	△167,716
特別利益		
新株予約権戻入益	—	41,204
固定資産売却益	2,374	267
受取補償金	—	122,590
特別利益合計	2,374	164,062
特別損失		
固定資産除却損	925	21,832
減損損失	548,206	1,305,528
関係会社株式評価損	—	4,999
その他	32,840	20,774
特別損失合計	581,971	1,353,135
税金等調整前当期純損失(△)	△396,130	△1,356,789
法人税、住民税及び事業税	58,166	23,442
法人税等調整額	△105,271	203,930
法人税等合計	△47,104	227,373
当期純損失(△)	△349,025	△1,584,162
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△349,025	△1,584,162

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純損失(△)	△349,025	△1,584,162
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24,583	7,452
その他の包括利益合計	△24,583	7,452
包括利益	△373,609	△1,576,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△373,609	△1,576,710
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	743,509	736,667	701,189	△176,550	2,004,815	26,514	26,514	200	2,031,530
当期変動額									
剰余金の配当			△65,211		△65,211				△65,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△349,025		△349,025				△349,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△24,583	△24,583	19,300	△5,282
当期変動額合計	—	—	△414,237	—	△414,237	△24,583	△24,583	19,300	△419,519
当期末残高	743,509	736,667	286,951	△176,550	1,590,578	1,931	1,931	19,500	1,612,010

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	743,509	736,667	286,951	△176,550	1,590,578	1,931	1,931	19,500	1,612,010
当期変動額									
剰余金の配当					—				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,584,162		△1,584,162				△1,584,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,452	7,452	△18,310	△10,858
当期変動額合計	—	—	△1,584,162	—	△1,584,162	7,452	7,452	△18,310	△1,595,021
当期末残高	743,509	736,667	△1,297,211	△176,550	6,415	9,383	9,383	1,190	16,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△396,130	△1,356,789
減価償却費	344,418	364,464
減損損失	548,206	1,305,528
のれん償却額	11,469	5,407
長期前払費用償却額	31,521	21,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,461	1,584
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,356	764
受取利息及び受取配当金	△252	△63
支払利息及び社債利息	63,569	52,393
関係会社株式評価損	—	4,999
為替差損益 (△は益)	10,099	△4,038
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,374	△267
固定資産除却損	925	21,832
売上債権の増減額 (△は増加)	158,153	△26,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,024	7,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,360	3,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,237	△3,110
受取補償金	—	△122,590
新株予約権戻入益	—	△41,204
未払又は未収消費税等の増減額	△167,405	34,852
その他	△34,259	98,290
小計	434,262	368,396
利息及び配当金の受取額	252	30
利息の支払額	△65,524	△52,977
補償金の受取額	—	122,590
法人税等の支払額	△428,409	△55,008
法人税等の還付額	—	108,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,418	491,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,771	△118,779
有形固定資産の売却による収入	3,941	4,933
無形固定資産の取得による支出	△36,245	△86,409
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
事業譲受による支出	—	△70,000
貸付けによる支出	—	△6,200
貸付金の回収による収入	18,120	100
差入保証金の差入による支出	△96	△28,445
差入保証金の回収による収入	1,792	16,791
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,756	△38,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,014	△326,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,670,850	△1,556,385
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△72,459	△57,609
配当金の支払額	△66,269	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929,579	△324,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,722	1,796

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,126,736	△157,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,780	1,550,044
現金及び現金同等物の期末残高	1,550,044	1,392,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営及びモバイルコンテンツの開発と提供に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」及び「CP事業」としており、「カラオケルーム運営事業」はカラオケルームの直営店の運営、「CP事業」はモバイルコンテンツの開発と提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	CP事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,528,082	247,078	7,775,161	250,386	8,025,547	—	8,025,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	309	309	△309	—
計	7,528,082	247,078	7,775,161	250,696	8,025,857	△309	8,025,547
セグメント利益又は セグメント損失(△)	796,722	145,161	941,884	△37,690	904,193	△797,173	107,020
セグメント資産	4,843,636	54,427	4,898,063	301,818	5,199,882	2,341,014	7,540,897
その他の項目							
減価償却費	261,755	8,602	270,358	17,970	288,329	56,089	344,418
減損損失	536,977	—	536,977	11,228	548,206	—	548,206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	182,976	—	182,976	1,552	184,529	51,906	236,435

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△797,173千円には、セグメント間取引消去16,737千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△813,910千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,341,014千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額56,089千円には、セグメント間取引消去△16,737千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用72,826千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,906千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	CP事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,424,069	200,390	7,624,459	206,441	7,830,901	—	7,830,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,424,069	200,390	7,624,459	206,441	7,830,901	—	7,830,901
セグメント利益又は セグメント損失(△)	501,952	130,535	632,487	△6,265	626,221	△847,932	△221,710
セグメント資産	3,783,934	37,966	3,821,901	100,277	3,922,178	1,877,137	5,799,315
その他の項目							
減価償却費	281,525	7,880	289,405	13,764	303,169	61,295	364,464
減損損失	1,151,396	—	1,151,396	154,132	1,305,528	—	1,305,528
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	663,187	—	663,187	3,245	666,432	57,705	724,137

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△847,932千円には、セグメント間取引消去8,355千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△856,288千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,877,137千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額61,295千円には、セグメント間取引消去△8,355千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用69,650千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,705千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	—	3,366	3,366	8,103	—	11,469
	当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	5,407	—	5,407	—	—	5,407
	当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	256.42円	1株当たり純資産額	2.54円
1株当たり当期純損失金額(△)	△56.20円	1株当たり当期純損失金額(△)	△255.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△349,025	△1,584,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△349,025	△1,584,162
期中平均株式数(株)	6,210,600	6,210,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成25年7月22日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 200,000株 発行価格 452円 平成27年11月26日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 44,800株 発行価格 423円 平成28年3月25日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 24,000株 発行価格 434円	(提出会社) 平成28年3月25日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 24,000株 発行価格 434円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。